

審議事項（3） 1

（内容は今後の審議により変更される場合があります）

【開示のイメージ】

ストック・オプション等に関する開示（X4年度）

1. スtock・オプションの内容、規模、及びその変動状況

	X0年ストック・オプション	X2年ストック・オプション	X4年ストック・オプション
付与対象者の区分 及び対象者数	当社の取締役・執行役員18名	当社の取締役・執行役員17名	当社の取締役・執行役員17名
オプション数（株数*1）	1,000	500	300
権利確定条件	付与日（X0年7月1日）以降、権利確定日（X3年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（X2年7月1日）以降、権利確定日（X5年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（X4年7月1日）以降、権利確定日（X6年6月30日）まで継続して勤務していること。
付与日	X0年7月1日	X2年7月1日	X4年7月1日
対象勤務期間	3年間（自X0年7月1日至X3年6月30日）	3年間（自X2年7月1日至X5年6月30日）	3年間（自X4年7月1日至X7年6月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。	同左	同左

（1）ストック・オプションの内容

*1. 株式数に換算して記載している。

（2）ストック・オプションの規模、及びその変動状況

当連結会計年度（X4年度）において存在したストック・オプションを対象に記載している。

契約毎に記載する場合

当連結会計年度末までの累計値を株式数に換算して記載している。

なお、失効および権利行使については、（ ）内に当連結会計年度中の変動数を記載している。

	付与数	権利確定前		権利確定後			権利行使 価格	行使時 平均株価	公正な 評価単価
		失効	未確定残	権利行使	失効	未行使残			
X0年ストック・オプション	1,000	50 (0)	0	500 (8)	50 (0)	400	430	460	20
X2年ストック・オプション	500	30 (5)	470	0 (0)	0 (0)	0	450	-	25
X4年ストック・オプション	300	0 (0)	300	0 (0)	0 (0)	0	470	-	30

複数の契約を集約して記載する場合

ストック・オプションの数

当連結会計期間末までの累計値を株式数に換算して記載している。

なお、失効および権利行使については、（ ）内に当連結会計年度中の変動数を記載している。

（単位：株式数）	
付与	1,800
権利確定前	
権利確定前の失効	80 (5)
権利未確定残	770
権利確定後	
権利行使	500 (8)
権利確定後の失効	50 (0)
権利確定後の未行使残	400

単価情報

（単位：円/株）

	権利行使時株価	権利行使価格	公正な評価単価
権利行使	460	430	20
未行使残高	448	448	25

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された X4 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した算定モデル ブラック＝ショールズ式

当該モデルへの主な入力値

株価変動性 (*2)	30%
予想残存期間 (*3)	4年
予想配当 (*4)	5円/株
無リスク利率 (*5)	0.62%

*2. 直近 4 年間の株価実績に基づき算定。

*3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の半ばに行使されるものと推定して見積もっている。

*4. X4 年度の配当実績による。

*5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、失効予想数については合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ織り込むという考え方を採っている。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 XXX 百万円